

平成26年度事業の概要

平成26年2月
門真市





新たな50年の幕開け 幸福度が実感できるまちへ



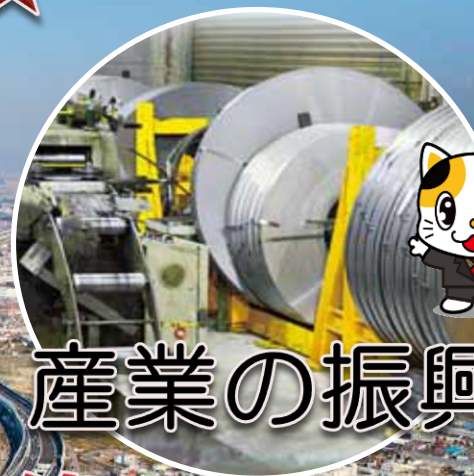
★3つの重点施策★



教育の向上



まちづくり



産業の振興

★3つのキーワード施策★



女性



子ども



コンパクトシティ

(目 次)

区分		ページ
基本目標1	みんなの協働でつくる地域力のあるまち	2
基本目標2	将来を担う子どもが育つ教育力のあるまち	6
基本目標3	安全・安心で快適に暮らせる明るいまち	12
基本目標4	いきいきと人が輝く文化薫るまち	20
基本目標5	健やかな笑顔あふれる支えあいのまち	23
基本目標6	環境と調和し、産業が栄える活力のあるまち	26
その他(施策評価対象外事業)		29

※所属課欄の括弧書きは機構改革後の所属課名です。

※資料中の予算額・事業費は平成26年度における予算額・事業費であり事業完了までにかかる総事業費ではありません。



は主要な重点施策

地域力創造元年

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
市民のまちづくりへの参画を促す環境をつくります	広報・広聴活動の充実	1	継続	広報紙発行事業 (市民特派員の派遣)	市民の中から門真市広報市民特派員を募集し、特派員となった市民に地域の行事や話題等を提供していただき、広報紙等で地域情報を発信する。 24年度、25年度は4人の方々に活動していただいている。	秘書 広報課	4万1千円
	自治活動の活性化	重点 2	新規	(仮称) 地域協働センター整備事業	市民が主体的かつ積極的に協働によるまちづくりへ参加・参画する環境を整備するため、中学校区単位で地域の課題解決に向けた、協働による取り組みを促進する拠点となる(仮称)地域協働センターの整備を図る。 26年度は、センターの構想を確立するため、調査研究を行う。	公民 協働課	1万4千円
		3	新規	コミュニティビジネス推進事業	市民が主役となり、地域の課題解決及び地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、地域においてコミュニティビジネスの理解を深め、担い手となる人材の発掘・育成を促進することで市内におけるコミュニティビジネスの展開に向けた支援の検討を行う。	公民 協働課	11万1千円
		重点 4	新規	自治基本条例推進事業	門真市自治基本条例第16条に規定する、中学校区単位を原則とした、地域の課題解決に向け、協働推進に取り組む組織である「地域会議」への財政支援等を行う。	公民 協働課	1,025万5千円

2

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
市民のまちづくりへの参画を促す環境をつくります	市民公益活動の促進	5	継続	人・まち・元気事業 (市民講座・市民大学・協働のまちづくり人材バンク)	協働によるまちづくりを推進するため、市民の市政やまちづくりへの関心を高め、協働の意識を醸成することを目的に、職員が講師として講義を行う出前講座、テーマごとに短期集中型で学ぶ市民講座、専門的な知識を得ることができる市民大学を実施するとともに、市民大学の修了生や地域活動に関心のある市民等を協働の担い手として「協働のまちづくり人材バンク」に登録する。	公民協働課	168万9千円
		6	継続	市民公益活動事業補助事業	NPO法人等市民公益活動団体が、自主的・自発的に行う公益性の高い事業に対して、50万円を限度に補助金を交付する。市の行政ニーズに応じたテーマ設定型補助金と、市では実施していない新たなサービス等のかどま未来創造型（自由テーマ型）補助金の2種類で公募する。	地域活動課	414万2千円
		7	継続	地域通貨発行運営交付金事業	地域通貨発行運営事業及び地域通貨を活用したボランティア活動推進事業を実施する特定非営利活動法人(公益活動団体)に交付金を交付する。	地域活動課	544万8千円
市民に信頼され、協働まちづくりを先導する市役所をつくります	計画的な執行管理	8	新規	第5次総合計画進行管理事業 (総合計画の改訂)	社会情勢等の変化に的確に対応し、本市を取り巻く実情に即した行政運営を進めるために、21年度に策定した「門真市第5次総合計画」の中間見直しとして、改訂作業を実施する。	企画課	795万5千円
		9	新規	幸福度指標策定事業	人やまちの心の豊かさ(幸福度)を向上させていくためのツールである幸福度指標の策定を行い、毎年度、指標の進捗状況を公表していく。	企画課	1,013万8千円



【事業概要】
 (自治基本条例推進事業)
 門真市自治基本条例第16条に規定する、中学校区単位を原則とした、地域の課題解決に向け、協働推進に取り組む組織である「地域会議」への財政支援等を行う。
 (仮称)地域協働センター整備事業)
 市民が主体的かつ積極的に協働によるまちづくりへ参加・参画する環境を整備するため、中学校区単位で地域の課題解決に向けた、協働による取り組みを促進する拠点となる(仮称)地域協働センターの整備を図る。26年度は、センターの構想を確立するため、調査研究を行う。

(該当ページ：2ページ) 番号：2・4 所属課：公民協働課)

事業費
1.025万5千円
[自治基本条例推進事業]
1万4千円
[[仮称)地域協働センター整備事業]

〇〇中学校区地域会議組織図 (イメージ図)



自治基本条例推進事業 (仮称)地域協働センター整備事業

☆協働センターの位置付け☆

中学校区において地域会議の拠点施設を整備、地域会議等に指定管理委託することで、地域活動の担い手づくり等、公民協働の推進、コミュニティビジネスへの発展を展望し、地域の活性化を図るもの。

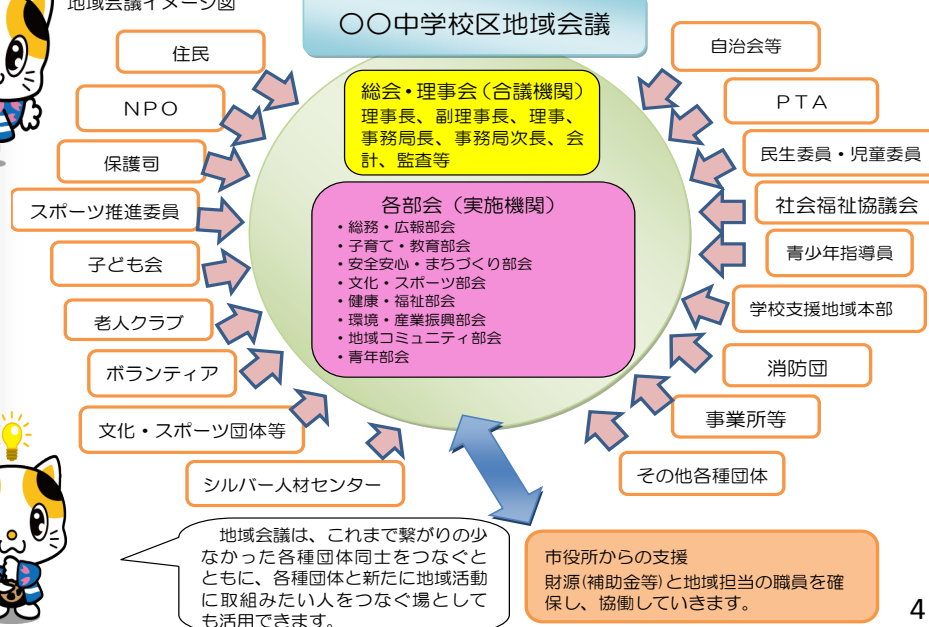
☆施設の概要(想定)☆

管理室(常駐3人程度の指定管理スペース)
 会議室、事務スペース、15人程度の会議運営スペース
 多目的ホール(60名定員程度)多目的室、調理食事場、
 トイレ、シャワー室 防災倉庫等のスペース、駐車場、
 駐輪場、その他

※施設の詳細は、地域会議の意見を踏まえて確定する。



地域会議イメージ図



※実際の組織等はイメージと異なる場合があります。

【事業概要】（該当ページ：3ページ 番号：9 所属課：企画課）
人やまちの心の豊かさ（幸福度）を向上させていくためのツールである幸福度指標の策定を行い、毎年度、指標の進捗状況を公表していく。

事業費
1,013万8千円



基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
安心して産み、育てることができる子育て支援のまちをつくります	子育て支援環境の充実	1	新規	放課後児童クラブ運営事業 (放課後児童クラブ待機児童対策事業)	四宮・速見小学校の放課後児童クラブにおける待機児童を解消するため、夏期休暇中（7月下旬～8月下旬）の学校施設を利活用し、両校それぞれ40人定員のクラブ室を設置する。	子ども課 (子育て支援課)	285万9千円
		2	新規	待機児童解消加速化事業	国の待機児童解消加速化プランを活用し、私立幼稚園2園における長時間預かり保育のための支援や認可保育所移行調査を実施することで、潜在ニーズも含めた待機児童の解消を強力に進める。	子ども課 (保育幼稚園課)	3,765万6千円
		3	継続	病児保育事業	保育所等に預けることが困難な病気の児童を、病院等に併設された施設で病児保育事業を実施する市内の小児科医院に対して補助を行う。	子ども課 (保育幼稚園課)	1,248万円
		4	拡充	認可外保育施設利用者補助事業	保育所の補完的な役割を果たしている認可外保育施設を利用する保護者の負担を軽減するため、利用料補助金を交付する。 補助率等：認可施設と認可外施設との差額（全額）を認可外施設運営者に交付並びに多子減免制度を実施（25年度：補助率1/2、多子減免制度適用なし）	子ども課 (保育幼稚園課)	1,533万円
	母子保健の充実	5	拡充	妊婦健康診査公費負担事業	母と子の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部を助成する。 26年度より、最大10万円の補助に拡充する。（25年度：62,290円）	健康増進課	9,181万7千円
	みんなで支える子育て環境づくり	6	継続	キッズ・カーニバル事業	親子がともに楽しみ、親同士や親と子育て支援関係者との交流及び連携を図るために、子育て世帯を対象とした全市規模のイベントを実行委員会で企画運営し、公民協働により実施する。	子ども課 (子育て支援課)	321万8千円

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額	
心豊かでたくましい子どもを育むまちをつくります	子どもの教育環境の充実	7	新規	門真市教育振興基本計画策定事業	教育基本法第17条第2項の規定を受けて、本市の教育の中長期的な目標や基本的な方向性を明らかにするとともに、年度ごとの教育方針を定める際の指針となるものとして策定する。 26年度は調査研究を行い、27～28年度の2か年での策定を目指す。	教育総務課	0千円	
			継続	公立幼稚園運営事業 (公立幼稚園通園対策)	通園バス1台を配置し、バスの運行業務等について業者に委託する。 バス停留所については、浜町幼稚園及び北巢本幼稚園の周辺地域とする。	教育総務課 (保育幼稚園課)	534万2千円	
			新規	公立幼稚園運営事業 (時間外教育)	月曜日から金曜日の通常教育時間終了後、幼稚園の施設を活用し、時間外教育を行う。 (月・火・木・金曜日：午後2時から午後5時まで) (水曜日：午前11時30分から午後5時まで) また、幼稚園の再構築(4園→2園)に伴い、通園対策として通園バス1台を運行する。	学校教育課 (保育幼稚園課)	209万4千円	
		10	継続	子ども悩み相談サポート事業	いじめ、不登校・暴力行為等の課題解決を図るため、教育センターに子ども悩み相談サポートチーム(カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、校長OB等)を配置し、相談やケース会議を実施する。	学校教育課	646万6千円	
		11	継続	家庭教育支援(つながるハート)事業	家庭教育支援相談員を教育委員会に配置し、青少年やその保護者等からの相談に応じるとともに、ひきこもり傾向等、孤立しがちな家庭に対しては相談員が訪問し、その家庭を支援する。	地域教育文化課 (生涯学習課)	251万6千円	
	児童・生徒の確かな学力の育成		12	拡充	学力調査推進事業	26年度より、小学校5年生では国語・算数に加えて理科を実施する。	学校教育課	300万5千円
		13	新規	きめ細かな指導を実現する35人学級事業	26年度より小学校5・6年生、中学校1年の全学級を35人以下の少人数学級編成とし、子どもたち一人ひとりにきめ細やかな指導を実現するために、市独自で教員を任用して該当校に配置する。	学校教育課	8,305万5千円	
			14	拡充	学校図書館司書配置事業	専任の学校司書を、概ね2校に1人配置し、図書の貸出・返却、簡易レファレンス、読み聞かせ(小学校)、蔵書点検などを学校の司書教諭及び図書担当者と連携して行う。 25年度は2人を配置しており、26年度は1人増員し、3人を配置する。	学校教育課	289万9千円

7

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
心豊かでたくましい子どもを育むまちをつくれます	創造性や社会性を育む学校教育の推進	15	継続	豊かな人間性をはぐくむ取組推進事業	中学校区を単位として、学校・家庭・地域が一体となり道徳教育の研修会等や子ども達へ思いやりや規範意識を育む活動の充実に向けた取り組みを行う。（26年度は4つの中学校区で実施し、27年度で全校実施を行う。）	学校教育課	80万円
	学校施設の充実	16	新規	幼稚園施設整備事業（幼稚園耐震化）	職員及び園児の安全、安心のため、市立大和田幼稚園の耐震診断を行う。	教育総務課 （保育幼稚園課）	217万1千円
		17	継続	小学校施設整備事業（小学校大規模改造事業）	26年度より、五月田小学校・沖小学校を3か年計画で実施する。1年目で全体計画と一期工事の実施設計をし、2年目で一期工事と二期工事の実施設計、3年目で二期工事を行う。	教育総務課	2,885万6千円
		18	継続	中学校施設整備事業（中学校大規模改造事業）	25年度より第五中学校を3か年計画で実施しており、1年目では全体計画と一期工事の実施設計をした。 2年目では、一期工事と二期工事の実施設計を行い、3年目で二期工事を行う。	教育総務課	7,158万5千円

【事業概要】（該当ページ：6ページ 番号：5 所属課：健康増進課）
 母と子の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る
 ため、妊婦健康診査受診費用の一部を助成する。
 26年度より、最大10万円の補助に拡充する。
 （25年度：62,290円）

事業費
9,181万7千円



妊婦健康診査受診券における助成額（単位：円）							
回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
新	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
旧	8,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
回数	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
新	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
旧	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	右記※印参照			総 額			
新	5,000	5,000	5,000	100,000			
	HTLV-1 検査のみ			総 額			
旧	2,290			62,290			

※旧制度ではHTLV-1 検査でしか利用できなかった受診券（2,290円）が、新制度では妊婦健康診査の範囲における検査の補助券として（5,000円×3枚分）利用可能となります。（各回の受診券との併用も可能です。）

【使用例】
 ・7回目妊婦健康診査受診券（5,000円）＋補助券（5,000円）を利用

妊婦健康診査公費負担事業

※写真はイメージであり、特定の幼児を掲載しているものではありません。
 ※本事業の健診内容等の実施方法と写真イメージとは関係がありません。

【事業概要】（該当ページ：7ページ 番号：13 所属課：学校教育課）
26年度より小学校5・6年生、中学校1年の全学級を35人以下の少人数学級編成とし、子どもたち一人ひとりにきめ細やかな指導を実現するために、市独自で教員を任用して該当校に配置する。

事業費
8,305万5千円

**重点施策
教育の向上**

**きめ細かな指導を実現する
35人学級事業**

※本事業の実施内容と写真イメージとは関係ありません。

【事業概要】（該当ページ：7ページ 番号：14 所属課：学校教育課）
専任の学校図書館司書を、概ね2校に1人配置し、図書の貸出・返却、簡易レファレンス、読み聞かせ（小学校）、蔵書点検などを学校の司書教諭及び図書担当者と連携して行う。
25年度は2人を配置し4校で実施、26年度は1人増員し、3人の配置により、6校で実施。

事業費
289万9千円

重点施策
教育の向上



学校図書館司書配置事業

※写真はイメージであり本事業内容とは異なる場合があります。

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
安全で安心な暮らしを育む明るいまちをつくれます	防犯対策	1	継続	防犯灯ＬＥＤ化補助事業	自治会防犯灯の電気料金の低廉化や電球交換等の省力化により維持・管理をしやすくするため、自治会が実施する防犯灯のＬＥＤ化事業に対して１灯当たり２０，０００円（補助率３分の２）を限度として補助金を交付する。	地域活動課	２，０００万円
	消費生活対策	2	新規	消費者月間啓発事業	消費者月間である５月に、消費生活研究会による廃油回収と、消費生活の啓発寸劇を市立文化会館において実施する。	地域活動課	４３万８千円
	危機管理と災害時対策	3	継続	防災対策事業 （地域防災計画の改訂）	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災・減災対策の計画的かつ総合的な推進を図るため、現行の地域防災計画を２６年度から２か年にわたり改定作業を実施する。	危機管理課	９６５万７千円
	地震や治水対策の強化	4	継続	建築物診断・改修補助事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、不特定多数が利用する建築物、避難弱者が利用する建築物の内、大規模な建築物の耐震診断が義務化されたことに伴い、診断義務対象大規模建築物の診断費の３分の２を補助する。 （上限２，０００，０００円）	建築指導課	８８０万３千円

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
便利で快適なまちなかをつくりま す	まちの顔づくり	5	継続	小路中第1地区整備事業	門真市第5次総合計画において、門真市再生の「街づくり整備ゾーン」と位置づけられている小路中第1地区の密集市街地の改善を行うことで、北部地域の災害に強いまちづくりの実現を図る。 26年度は、道路と水路の改修を行う。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	1億2,410万8千円
		6	継続	石原東・大倉西地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「街づくり整備ゾーン」と位置づけられている石原東・大倉西地区の密集市街地の改善を行うことにより、北部地域の災害に強いまちづくりの実現を図る。 26年度は、公園整備、建替え促進を実施し、年度末にまちびらきを予定している。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	4,057万2千円
		7	継続	北島地区土地区画整理事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「街づくり整備ゾーン」と位置付けられており、第二京阪道路沿道の計画的なまちづくりを進めるために、北島地区において土地区画整理事業を導入し良好な都市基盤の整備を行い健全な市街地形成を図る。 26年度は、区画整理促進調査、まちづくり支援業務を委託して実施する。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	1,778万3千円
		8	継続	幸福町・垣内町地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「顔づくり」と位置づけられており、市民の貴重な財産である市の土地を最大限に有効活用しながら市民の誰もが誇りに思えるまちづくりの実現を図るため、幸福町・垣内町地区整備事業を実施する。 26年度は、老朽建築物等の除却及び公共用地の取得を行う。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	15億1,816万8千円
		9	継続	中町地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「顔づくり」と位置付けられており、市民の貴重な財産である市の土地を最大限に有効活用しながら市民の誰もが誇りに思えるまちづくりの実現を図るため、中町地区整備事業を実施する。 26年度は、道路整備工事、建替え促進を行う。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	2億2,882万1千円

13

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
便利で快適なまちなかをつくりま す	まちの顔づくり	10	継続	大和田駅周辺地区整備事業	門真市第5次総合計画において、道路・公園網の充実と位置付けられており、駅前広場の整備によりターミナル機能の向上及び大和田駅への幹線道路を拡充し、併せて駅周辺の密集市街地を改善するため、大和田駅周辺地区整備事業を実施する。 26年度は、まちづくり基本計画、土地利用計画の策定を行う。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	581万円
		11	継続	新橋町第2地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「街づくり整備ゾーン」と位置づけられており、門真市駅周辺を市の玄関口にふさわしい魅力あるものとするため、新橋町第2地区整備事業を実施する。 26年度は、事業推進調査等を行う。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	227万9千円
		12	継続	コミュニティバス運行補助事業	コミュニティバス路線の運行に対し、運行経費の一部を事業者に対して補助することにより、市民の交通利便性を高める。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	3,000万円
		13	継続	小路中第1地区整備事業 (小路中第1地区主要生活道路整備事業)	門真市第5次総合計画において門真市再生の「街づくり整備ゾーン」と位置づけられている小路中第1地区で整備された主要生活道路の延伸及びポケットパークの整備を行うことにより、一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消を図ることができ、北部地域の災害に強いまちづくりの実施を図る。 26年度は、老朽建築物の除却を行う。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	1億5,651万3千円
		14	継続	泉町・松葉北地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「街づくり整備ゾーン」と位置づけられている北部地域の密集市街地の改善を行うことにより、北部地域の災害に強いまちづくりの実施を図る。 26年度は、まちづくり基本構想と基本計画素案を作成する。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	6,156万5千円
		15	継続	大倉町地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「街づくり整備ゾーン」と位置づけられている石原東・大倉西地区に隣接する延伸地区の密集市街地の改善を行うことにより、北部地域の災害に強いまちづくりの実施を図る。 26年度は、地権者に対して意識調査を行う。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	352万7千円

14

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
便利で快適なまちなかをつくりまします	快適に暮らせる生活基盤の整備	16	継続	し尿処理施設運営事業 (希釈放流施設整備検討)	下水道の普及を踏まえながら、し尿の「希釈放流施設」の設置の可能性等を検証し、適正なし尿処理体制、浄化センターのあり方等についての検討を行っていく。	環境政策課	532万5千円
		17	継続	水路敷有効活用事業	通行の安全性や利便性の向上を図るため、水路敷を有効利用し自転車・歩行者道路等を整備する。 26年度は、第3水路の工事終了、北巢本城垣水路の工事開始、第6水路の整備調査を行う。	土木課	1億190万8千円
		18	継続	公共下水道長寿命化事業	予防保全的な施設管理を前提として、施設の健全度に関する点検・調査の実施により、計画的な改築・長寿命化を推進する。	公共下水道課	3,770万円
		19	拡充	公共下水道整備事業	総合計画の施策目標である「快適に暮らせる生活基盤の整備」の実現に向け、公共下水道を計画的に整備する。 26年度より任期付職員を採用し、整備の促進を図る。 人口普及率：（23年度末）81.9％ （24年度末）83.0％	公共下水道課	23億8,230万円
		20	継続	水道管布設及び布設替事業	安定した水道の供給を実施するため、市内各所における更新業務を行う。	水道局工務課 (上下水道局工務課)	2億8,300万円
		21	継続	浄・配水場耐震化事業	安定した水道の供給を実施するため、配水施設の耐震化を行う。 26年度は、上馬伏配水場内の配水管整備工事等を行う。	水道局工務課 (上下水道局工務課)	2億6,870万円

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
便利で快適なまちなかをつくりまします	道路・交通網の充実	22	新規	自転車対策事業 (サイクルラック設置事業)	京阪電鉄大和田駅及び大阪市営地下鉄門真南駅の放置自転車等禁止区域に放置された自転車等による生活環境の悪化を解消するため、民間会社との協働により市費を使わずに、サイクルラックを設置する。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	0千円
		23	新規	橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検を定期的を実施し、長寿命化のための修繕工事を計画的に行う。	土木課	2,731万3千円
		24	継続	道路整備事業	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、生活道路を中心に公共空間を有効利用し、道路の再整備や改良を行う。	土木課	1,977万7千円
		25	継続	バスカード購入補助事業	経過措置として、市内に居住する高齢者に対して、公共施設を巡回するコミュニティバス運営会社のバスカード購入にかかる費用の補助を実施することにより、公共交通サービスの充実に繋げ、高齢者の外出の機会の創出、生き甲斐づくりや閉じこもり予防・介護予防を図る。	高齢福祉課	893万9千円

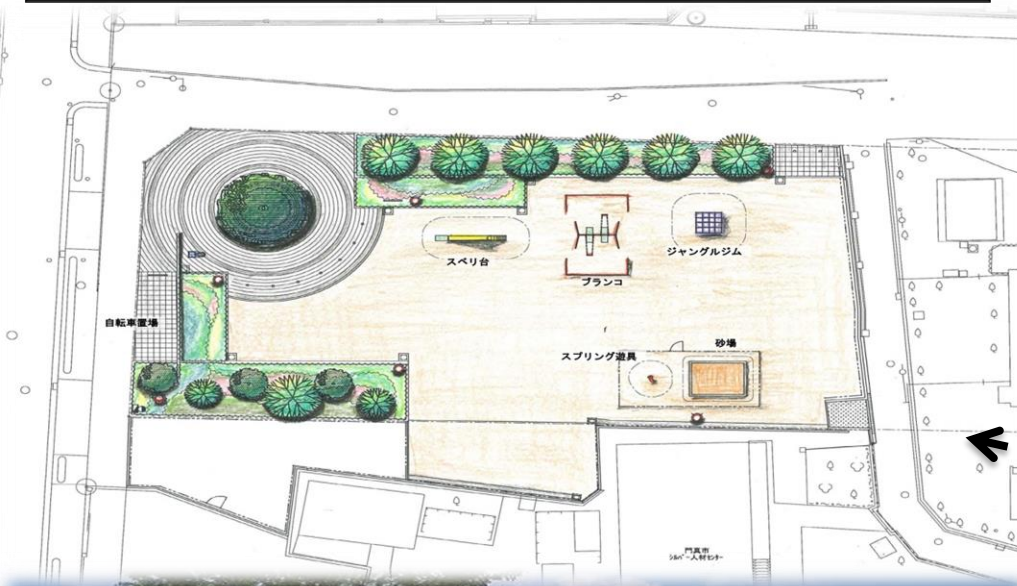
16

【事業概要】（該当ページ：13ページ 番号：9 所属課：まちづくり課）
 門真市第5次総合計画において門真市再生の「顔づくり」と位置付けられており、市民の貴重な財産である市の土地を最大限に有効活用しながら市民の誰もが誇りに思えるまちづくりの実現を図るために実施する。
 26年度は、道路整備工事、建替え促進を行う。

事業費

5億3,614万6千円

（事業費には、平成25年度補正予算3億732万5千円を含む）



※イメージ写真



中町地区整備事業

※実際の整備後はイメージと異なります。

【事業概要】（該当ページ：15ページ 番号：17 所属課：土木課）
水路敷を有効利用することで、通行の安全性や利便性の向上を図るため、自転車・歩行者道路等を整備する。
26年度については、第3水路の工事終了、北栄本城垣水路の工事開始、第6水路の整備調査を行う。

事業費 1億190万8千円

現況写真



改修後イメージ



※実際の整備後はイメージと異なります。

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
平和な社会を育む共生のまちをつくります	男女共同参画社会の推進	1	新規	(仮称) 門真市女性サポートセンター設置事業	「いきいきと男女がともに輝く男女共同参画都市」の実現に向けた取り組みの拠点となる(仮称) 門真市女性サポートセンター(男女共同参画センター)を設置する。 26年度は、センター構想を確定させ、27年度を目途に整備する。	人権政策課 (人権女性政策課)	3万8千円
ワクワクする人や出会いを育む文化のまちをつくります	生涯学習環境の充実	2	継続	(仮称) 市立生涯学習複合施設建設事業	地域とともにコミュニティを育む、文化・学習の交流拠点として、図書館機能と文化会館機能を併せ持つ(仮称) 市立生涯学習複合施設を開設するため、調査及び研究を行う。 幸福町の土地確保の調整も並行して行っていく。	地域教育文化課 (生涯学習課)	4千円
		3	継続	市民プラザ運営事業 (大規模改修)	市民プラザの老朽化した外壁落下防止の改修を行う。 25年度に、実施設計を行っており、26年度は、外壁改修工事を実施する。	地域教育文化課 (生涯学習課)	9,514万8千円
		4	新規	第二次門真市子ども読書活動推進計画策定事業	20年3月に策定した第一次計画の検証を行い、第二次の計画を策定する。 26～27年度の2か年での策定を目指す。	図書館	7万1千円
		5	新規	図書館運営事業 (図書館耐震改修)	市立図書館の利用者の安全性確保のため、図書館を含む新橋市営住宅2期耐震改修と併せて行う。	図書館	539万5千円
							20

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
ワクワクする人や出会いを育む文化のまちをつくります	市民スポーツの振興	6	新規	(仮称) 門真市スポーツレクリエーション大会事業	市民のスポーツの振興、健康の増進を図るため、市民の誰もが気軽に参加でき、スポーツ・レクリエーション活動のきっかけづくりとなる(仮称) 門真市スポーツレクリエーション大会を開催する。	スポーツ振興課	440万5千円
		7	継続	(仮称) 市立総合体育館建設事業	誰もが身近に利用しやすい生涯スポーツ推進拠点をつくるため、(仮称) 市立総合体育館の28年度開設に向け、25・26年度に基本設計・実施設計を、27・28年度に建設工事を実施する。	スポーツ振興課	1億93万3千円
	市民生活に息づく文化・芸術の振興	8	新規	市民文化会館及び市民交流会館運営事業 (市民文化会館改修)	25年度に実施した劣化調査の結果により、施設の外壁・配管・設備等の改修を実施する。	地域教育文化課 (生涯学習課)	4,835万2千円
		9	継続	音楽と活気のあるまちづくり推進事業	市民が音楽等を楽しむ機会を増やし、門真市の都市イメージの向上を図るため、ルミエールホールやまちかど・まちなかにおいてコンサートを開催する。	地域教育文化課 (生涯学習課)	60万2千円
	地域文化の保存と継承	10	継続	歴史遺産整備事業 〔ガイドボランティア講師育成 茨田堤のシンポジウム開催 歴史街道へのマーキングシート設置〕	郷土の歴史遺産を後世に伝承するため、茨田堤や旧街道・薫蓋クス等歴史遺産の資料を収集・調査・研究し、歴史遺産の保護・保存と周知・啓発を図る。	地域教育文化課 (生涯学習課)	97万4千円



【事業概要】

(該当ページ: 21ページ 番号: 7 所属課: スポーツ振興課)

誰もが身近に利用しやすい生涯スポーツ推進拠点をつくるため、(仮称)市立総合体育館の28年度開設に向け、25・26年度に基本設計・実施設計を、27・28年度に建設工事を実施する。

事業費

1億4,046万1千円

(事業費には、平成25年度補正予算3,952万8千円を含む)



(仮称)市立総合体育館建設事業

※実際の整備後はイメージと異なります。

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
みんなで 困っている 人を助け合 う福祉のま ちをつくり ます	高齢者福祉 の充実	1	新規	老人福祉センター等 運営管理事業 （老人福祉センター 耐震化事業）	老人福祉センターの耐震にかかる設計を26年度に行う。27年度より工事を行う。	高齢 福祉課	324万3千円
		2	新規	高齢者虐待防止事業	年々増加する高齢者虐待（DVも含む）に対し、困難事例等については法的に適切に対応する必要があることから、弁護士と社会福祉士からのアドバイスを受ける体制を整備する。	高齢 福祉課	6万9千円
		3	新規	シルバー人材セン ター就業先開拓事業	シルバー人材センターへ事業を委託し、センターにおいて営業経験等を有する者を1人雇用し、事業者等を積極的に訪問することにより、高齢者の経験や技能等の活用に対する潜在的な需要拡充させる。	高齢 福祉課	491万円
	障がい者 （児）福祉 の充実	4	新規	こども発達支援セン ター運営事業	現在のさつき園・くすのき園の通所機能に加え、発達障がい児への個別療育や、相談支援、保育所等訪問支援等の地域の障がい児への支援機能を併せ持った施設として整備を行い、本市の障がい児支援の中核施設として機能させる。	福祉 政策課 （こども発達支援 センター）	4,610万8千円
		5	継続	成年後見制度利用支 援事業	知的障がい者等判断能力が不十分な人については、本市在住者に限定せず、居住地特例として、特例的に市外在住者も対象者とするよう拡充する。また、報酬助成の対象者を明確にした上で、助成額に基準を設ける。	福祉 政策課 （地域福祉課）	47万1千円
		6	新規	障がい者基幹相談支 援センター運営事業	障がい者（児）を対象とした相談支援の中核的拠点として、基幹相談支援センターを設置し、総合的かつ専門的な相談業務、権利擁護のための必要な援助等を実施し、関係機関とのネットワークを構築する。	障がい 福祉課	116万9千円
		7	新規	地域生活支援事業 （福祉ホーム入所支 援事業）	門真市外の福祉ホームに市民が入所した場合、ホームを運営する事業所に対して委託を行い、入所者の支援を図る。	障がい 福祉課	11万円
		8	継続	こども発達支援セン ター運営事業 （作業療法等訓練拡 充事業）	知的及び発達障がい児に対して、作業療法士及び言語聴覚士による訓練を行う。	さつき園 （こども発達支援 センター）	292万円
		9	継続	発達障がい児支援体 制整備サポート事業	発達障がい児への支援に関する経験及び知識を有する臨床心理士等を「サポートコーチ」として配置し、発達障がい児への支援体制の検討・整備を行う。	福祉政策課 （こども発達支援 センター）	102万円
							23



基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
みんなで困っている人を助け合う福祉のまちをつくりま	生活保障と自立支援対策	10	新規	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者を早期に把握し、広く相談を受けるとともに、生活困窮者が抱える課題を全体として受け止めるために支援計画を策定する。 法施行期日である２７年度に向け、２６年度においては国のモデル事業を活用する。	福祉政策課 (地域福祉課)	1,249万5千円
みんなの健やかな心と体を育む健康のまちをつくりま	生涯を通じた健康づくり	11	継続	保健福祉センター運営事業 (外壁剥離防止及び防水工事)	保健福祉センターの外壁剥離等、外壁診断調査結果に基づき剥離防止及び防水工事を年次計画により行う。	健康増進課	1,371万6千円
	保健活動の推進	12	新規	健診・各種がん検診等事業 (受診勧奨・クーポン再発行)	２１～２４年度に子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券を配布した者に対し、個別に受診勧奨を行い、前回、クーポン未使用者には再度クーポンを配布する。	健康増進課	1,962万6千円
	病気の予防対策の充実	13	新規	予防接種事業 (成人用肺炎球菌ワクチン助成事業)	現在、任意の予防接種である高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種に対する公費助成を行う。 ２６年度は、制度設計を行い、１０月からの実施へ向け補正予算で対応する。	健康増進課	0千円
		14	継続	予防接種事業 (風しんワクチン等公費助成事業)	妊娠を希望する女性とその配偶者を対象に、風しんワクチン等の予防接種に対する公費助成を行う。 自己負担額は、男性１,５００円、女性３,０００円	健康増進課	550万1千円



【事業概要】

(該当ページ: 23ページ 番号: 4 所属課: 福祉政策課)

現在のさつき園・くすのき園の通所機能に加え、発達障がい児への個別療育や、相談支援、保育所等訪問支援等の地域の障がい児への支援機能を併せ持つ障がい児支援の中核施設として市民プラザ内に設置し、運営を開始する。

事業費
4,610万8千円

こども発達支援センター運営事業

キーワード施策
こども



水治療室



スヌーズレンルーム
(使う人のニーズによって、リラクゼーション・コミュニケーション訓練等を促すことができる部屋)

門真市立こども発達支援センター



トイレ



感覚統合室



園庭

基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
人や環境に やさしい美 しいまちを つくります	環境保全対策	1	新規	リサイクルプラザ活性化事業	市立リサイクルプラザは、ごみ減量化、環境啓発の基幹施設であるが、施設の活用が不十分であったため、各種環境イベントを開催し、活性化を行う。	環境政策課	8万円
		2	継続	「もったいない」普及事業	3 R（ごみの減量、再利用、再資源化）など、地球環境を意識した生活様式の浸透を図るため、「もったいない」を意識した行動を体験していただく機会として、リサイクルプラザにおいて、ものをメンテナンスして大切に使うことを学んでいただく講座などを開催する。	環境政策課	12万6千円
	環境美化活動の充実	3	新規	地域猫不妊・去勢手術費補助事業	飼い主のいない猫による、ふん等の被害や迷惑を未然に防止するため、地域猫活動を行っている団体が行う、猫の不妊、去勢手術費用に対して、雄8,000円、雌10,000円を上限として、費用の2分の1を補助する。	環境対策課	89万4千円
	うるおいづくり	4	継続	親水空間整備事業	北島町の門真第9水路は、昔の面影を残す水路であるため、門真らしい特徴を活かしたまちづくりを進める。 26年度は実施設計を行い、地域との協働による維持管理の手法について水路整備調整会議において検討を行う。27年度から29年度にかけて整備工事を行う予定。	土木課	837万円
	公園・緑地ネットワークの充実	5	継続	公園整備事業	「門真市緑の基本計画」に基づき、市民に身近で親しまれ、オープンスペースとしても活用でき、緑化の推進にも資する都市公園の整備を進める。 26年度は、下三ツ島公園の拡張を行い、27年度当初に供用開始を予定するとともに、桑才市営住宅跡地の活用について（仮称）東田町公園の整備の検討と実施設計を行う。	土木課	3,746万3千円



基本政策	基本施策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
いきいきとしたまちを育む産業をつくります	多様なビジネスの育成	重点 6	新規	新規ビジネス創出支援事業（メイドイン門真）	中小企業サポートセンターの支援体制の強化により、セミナー開催等による企業のグループ化、事業プランの策定等の支援を行い、市内企業を中心とした企業連携による新規ビジネスの創出を図る。	産業振興課	562万8千円
	既存産業を活かした産業活性化環境の形成	重点 7	継続	中小企業サポートセンター運営事業	中小企業サポートセンターの運営（専門知識を持つアドバイザーによる市内企業に対しての相談、助言等）を委託により実施する。26年度においては、新規ビジネス創出支援事業等、中小企業サポートセンターの機能強化を行う。	産業振興課	1,490万1千円
		8	継続	中小企業サポートセンター運営事業（中小企業サポートセンター耐震改修）	中小企業サポートセンターの利用者の安全確保を図るため、新橋市営住宅2期と合わせ、耐震改修を行う。 26年度に耐震改修工事の実施設計を行う。	産業振興課	16万円
							27

【事業概要】 (該当ページ: 27ページ 番号: 7 所属課: 産業振興課)

(中小企業サポートセンター運営事業)

中小企業サポートセンターの運営(専門知識を持つアドバイザーによる市内企業に対しての相談、助言等)を委託により実施する。26年度においては、新規ビジネス創出支援事業等、中小企業サポートセンターの機能強化を行う。

(新規ビジネス創出支援事業)

中小企業サポートセンターの支援体制の強化により、セミナー開催等による企業のグループ化、事業プランの策定等の支援を行い、市内企業を中心とした企業連携による新規ビジネスの創出を図る。

支援内容

経営計画、販路拡大、販売拡大、新製品開発、資金繰り、社内教育、生産性向上、品質向上、コストダウン、5S活動等お困りの事はありませんか? 実務経験豊かな企業出身者のメンバーがお手伝いします。

〈支援内容〉

経営全般支援: 経営計画策定、経営診断、事業継承など

市場開拓支援: 販路開拓、企業PR方法、販売マッチングナビゲート

収益向上支援: 原価管理、省人化など

品質改善支援: 品質管理、QCサークル活動、5S活動、作業標準など

知的財産支援: 出願、特許防衛策の指導

技術・新製品開発支援: 材料技術、新製品開発など

アドバイザーの構成

アドバイザーは、企業OBを中心に、販売、技術管理などの実務経験者22名で構成しています。

重点施策
産業の振興



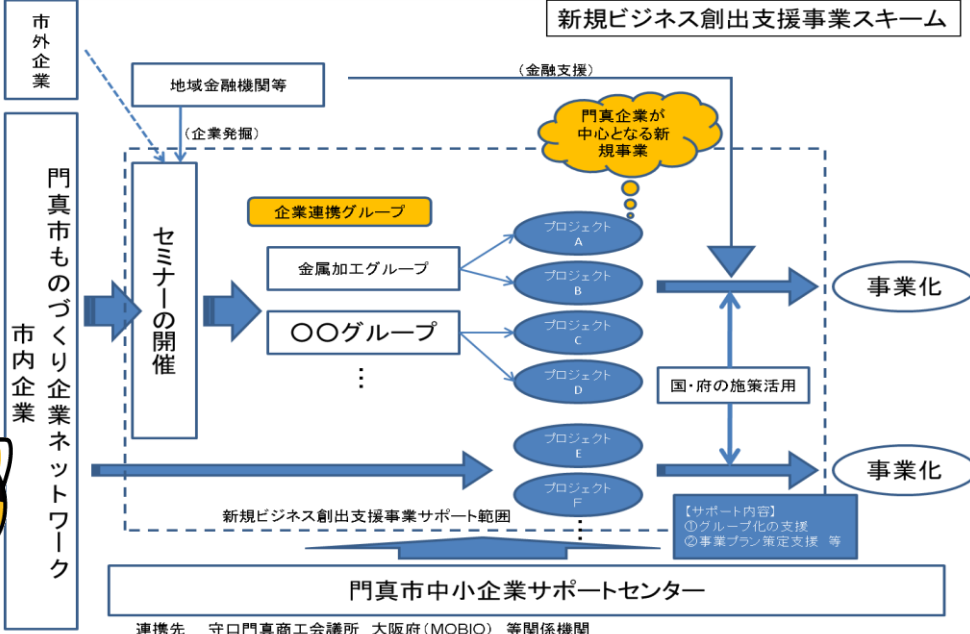
中小企業サポートセンター運営事業
新規ビジネス創出支援事業

事業費 1,490万1千円
562万8千円

【中小企業サポートセンター運営事業】

【新規ビジネス創出支援事業】

新規ビジネス創出支援事業スキーム



門真市ものづくり企業支援ビジョン



番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
1	新規	計量器定期検査事業	計量法に基づき、現在市職員が行っている市内事業者の取引や証明に使用される特定計量器（はかり）の検査について、委託化を行う。委託による実施は、27年度からを予定。	地域活動課	0千円
2	継続	イメージキャラクター活用事業	門真市イメージキャラクター「ガラスケ」を活用し、市のイメージアップを図るため、市内外の各種イベントに参加する。 効果的にPRを行うため、ポロシャツ等のグッズを制作する。	産業振興課	272万2千円
3	新規	避難行動要支援者名簿作成事業	災害発生時に自ら避難することが困難な高齢者の一人暮らし世帯や障がい者等が、地域で安心して暮らせるように名簿を作成し、避難支援への活用を図る。	福祉政策課 (地域福祉課)	251万6千円
4	拡充	障がい者等支援給付事業 (放課後等デイサービス事業対象者の拡充)	重症心身障がい児に対して、放課後や長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練や支援等を行うことにより、継続した療育の提供、放課後の居場所づくり及び保護者のレスパイト（休息）利用を推進する。	障がい福祉課	5,681万3千円
5	新規	(仮称) 門真市まちづくり条例制定検討事業	門真市第5次総合計画に掲げる「便利で快適なまちなか」の創出を図るため、実効性のある条例を制定する。 26年度は検討委員会を開催し、調査研究を推進する。	まちづくり課 (まちづくり推進課)	446万2千円

重点



番号	区分	事業名	事業概要	所属課	予算額
6	新規	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業 (桑才排水機場改修事業)	浸水被害を軽減し、市民生活の安全安心に寄与するため、昭和41年4月に設置された桑才排水機場のポンプ設備の更新を行う。	土木課	6,264万円
7	新規	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業 (二島制水門改修事業)	農業用水、浄化用水の確保及び浸水対策を図るため、昭和26年4月に設置された二島制水門の樋門改修を行う。	土木課	1,063万1千円
8	新規	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業 (小路町地内水路改修事業)	小路町地内水路について、貯留機能を確保するとともに水路の再整備や改良を行う。	土木課	404万7千円
9	継続	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業 (門真第8水路浚渫事業)	門真第8水路について、環境基準を超えたダイオキシンが、底土の一部から検出されており、これらを適正に除去し、処理をする。	土木課	584万7千円
10	新規	地方公営企業法適化支援事業	地方公営企業法の適用を行うために、法適化基本方針の検討、固定資産調査・評価、法適化に伴う事務手続き及びシステム構築を行う。	公共下水道課	1,010万7千円
11	継続	給食運営事業 (中学校給食棟改修)	ドライシステムによる給食調理場の運営を行うため、第五中、第七中の給食棟の建て替えを実施する。	教育総務課	9,603万円



平成26年度事業の概要

作成：総合政策部企画課・財政課

電話：06-6902-5572（企画課）

06-6902-5869（財政課）